



今こそ日本経済の再成長へ に向けた抜本的取り組みを

三菱商事会長

垣内威彦

かきうち たけひこ

ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰とインフレ等、世界情勢の激烈な変化を経て、世界経済は何とか持ちこたえ、世界はカーボンニュートラルの旗を降ろしていない。今を生きる我々が、次世代に胸を張れる特筆すべきことだと思う。

日本はエネルギーの大半を海外から輸入しており、不安定な地政学的情勢も反映したエネルギーの輸入価格高騰による貿易赤字が急拡大し、今のところ手の打ちようがない。日本が産業基盤を維持し製造立国として発展していくことを望むならば、安価でかつ安定したクリーンエネルギー（再生可能エネルギー、原子力等）による自給を確立する以外に方法はない。アジアにおいて信頼のおける拠点として半導体関連等の最先端産業を日本に誘致できれば、米国のみならず多くの国々からも賛同を得られるだろう。北海道や熊本県などクリーンエネルギーの潜在性が高い地域で、その機運が高まっていることに、大いに期待したい。

一方、サプライチェーン再構築の延長線上で、米国インフレ抑制法（IRA）に端を発し、世界各国で産業誘致合戦の様相を呈してきた。今後、地政学的な立ち位置、税

財政のあり方など、国家のあり姿を柔軟に再設計していく力が問われる。また、国家の基盤を構成する「統治機構」「民族」「宗教」の3つの要素が複雑に絡み合い、各国とも政治安定と経済発展の両立を希求しつつも、米中両国から同時に関係強化を強く迫られ板挟みとなる。経済界もグローバルなビジネスを展開するうえで、各国の底流にある本音の見極めが重要な時代に入った。

日本においては、人口減少ペースの加速という未曾有の国家的課題に対し、どれだけ本腰で向き合えるかが問われている。さらに、生成AIやメタバースによる大革命が起こりつつある。仮想空間における体験であるにもかかわらず、人間の視覚、聴覚、感覚については、もはや、実体験している感覚を共有できる技術が開発されるに至った。今後、幾多の新しい事業が立ち上がるものが期待される一方、生活様式の変化が既存産業の崩壊をもたらすことになるだろう。

ここに言及させていただいたテーマはいずれも足元で避けては通れない課題ばかりであり、経団連の一員として、これらに正面から向き合い、日本経済を再び成長軌道に戻すべく取り組んでいきたい。